

## 第1号議案

平成21年度教育委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価の報告について

教育委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価の報告については、別添のとおりとすることとし、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定により、平成22年9月定例府議会に提出するものとする。

平成22年8月20日

大阪府教育委員会

〔根拠規定〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

大阪府教育委員会事務決裁規則

(委員会決裁事項)

第3条 委員会が会議の議決により決裁する事項は、次のとおりとする。

五 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定による点検及び評価に関すること。

# 大阪府教育委員会の点検・評価

概要版

## 点検・評価の目的・役割

### ○目的

効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。

### ○根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条（H20.4.1施行）

### ○要件

- ①教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検評価を行う
- ②その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する
- ③点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する

## 大阪府教育委員会評価委員会

### ○設置目的

教育委員会の点検・評価を行うにあたり、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

## 点検・評価の手法

### ◆点検・評価の年次

前年度の事務の管理及び執行状況について点検・評価

### ◆点検・評価の単位

施策単位に点検・評価

- ・「大阪の教育力」向上プランの重点項目＜35項目＞
- ・「大阪の教育力」向上プランに記載のない「教育委員会の職務権限に属する事務」（地教行法第23条）＜10項目＞

### ◆点検・評価の方法

- ・「大阪の教育力」向上プランの重点項目の目標に対して、その成果・課題を点検・評価（数値目標のない項目については定性的に点検・評価）
- ・重点項目ごとの具体的取組み状況を記載

# 平成21年度 点検・評価の主な概要

## 基本方針1 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします P10

【主な目標】「全国学力・学習状況調査」の各教科・区分の全国平均正答率を上回る。

・無解答率「0」の実現をめざす

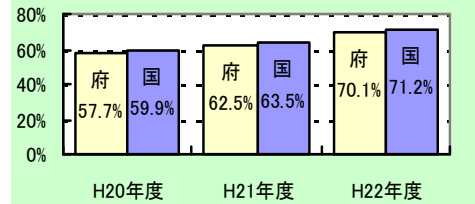
【主な取組み】学力向上方策の展開

- ・市町村支援プロジェクト事業(新規) 483,500千円
- ・学習指導ツール開発・実践事業 5,485千円
- 家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実
- ・おおさか・まなび舎事業 57,932千円

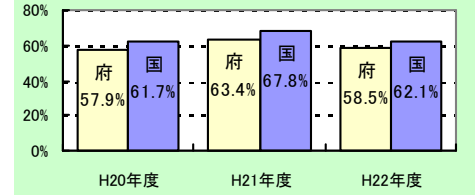
【成果】小学校では、各教科区分とも平均正答率が全国平均に近づき、小学校算数A区分では、全国平均正答率を上回った。

【課題】中学校では、全校的に学力向上に取り組む体制が確立していない状況や生徒指導上の課題があることから、改善に向けた組織的な取組みの推進が必要。

平均正答率：小学校



平均正答率：中学校



## 基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします P24

【主な目標】府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする。

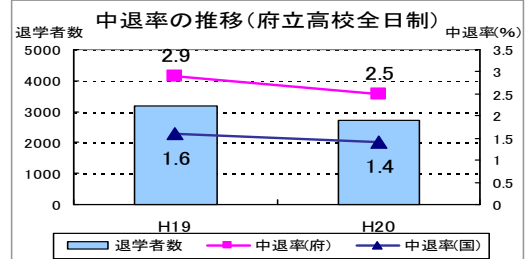
・生徒の学校生活における満足度、自己の成長についての充実感の向上。

【主な取組み】府立高校の充実

- ・府立高等学校のさらなる特色づくり推進事業(新規) 1,000千円  
(新たな専門学科や専門コースの設置、教育センター附属研究学校の設置)
- 生徒の「自立・自己実現」の支援
- ・府立高校教育相談体制整備事業 31,858千円

【成果】進学指導特色校等について、H23年度の開校に向け、予定通りに準備をすすめた。  
中退防止コーディネーターを指名している府立高校(全日制)30校の中退者数が減少。  
(H20年度1,873人⇒H21年度1,204人)

【課題】さらなる特色づくりの対象校が真に「入ってよかった」学校になっているか評価・検証する仕組みの構築が必要。



H21年度も減少の見込み

## 基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します P35

【主な目標】児童生徒数150~200人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校の教育環境の充実

・知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率の向上

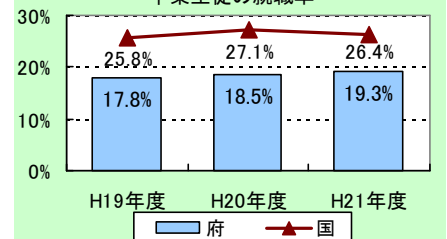
【主な取組み】府立支援学校の教育環境の充実

- ・府立知的障がい支援学校新校整備事業・府立支援学校教育環境整備事業 334,604千円

【成果】児童生徒数150~200人程度の規模を上回っている府立支援学校は増加しているが、4分校の整備により、本校の生徒数は減少。  
・知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率は目標値までの増加には至っていないものの、改善。

【課題】知的障がい支援学校の新校整備の着実な推進や、「職業コース」の設置や職業実習等の充実による就労支援体制の整備が必要。

知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率



## 基本方針4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます P50

【主な目標】・「体力・運動能力調査」の「反復横跳び」「20mシャトルラン」「50m走」の項目について、全国平均を上回る。  
 ・「全国学力・学習状況調査」における「毎日朝食をとる」の項目について、全国平均を上回る。

### 【主な取組み】学校体育の充実

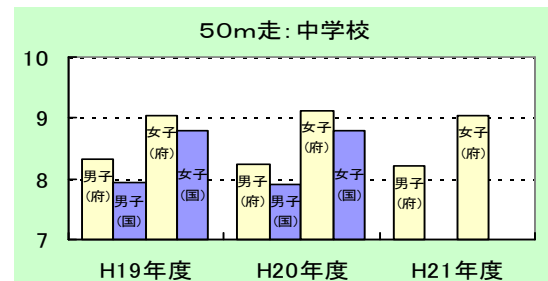
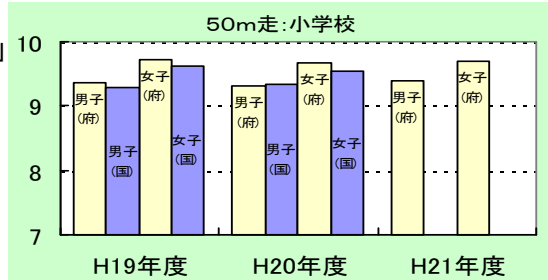
・子ども体力アップサポート事業 1,200千円  
 (スポーツ大会の開催等)

### 学校における食育の推進

・スクールランチ等推進事業 77,976千円

【成果】・「体力・運動能力調査」について全国平均に比べて依然劣っているものの、改善がみられる競技もある。  
 ・朝食を食べている子どもの割合は、全国平均と比べると低いものの、増加傾向にある。

【課題】・体力向上のため、運動する機会を増やす取組みやスポーツが好きになる取組みの効果的な推進が必要。  
 ・栄養教諭が中核となった、食に関する指導の更なる充実が必要。



H21年度全国データは、H22年秋頃公表予定

## 基本方針5 教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはずします P62

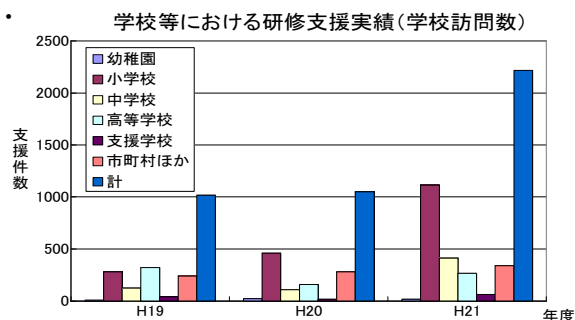
【主な目標】・全教員の授業力の向上。  
 ・新たな校長任用システムを構築し、管理職への登用を図るとともに、教員のがんばりをもっと引き出す。

### 【主な取組み】授業力の向上

・授業力アップ地域サポート事業 16,335千円  
 (府内4箇所のカリナビランチを拠点に全小・中・高・支援学校を巡回指導)

【成果】・カリナビ等による全公立学校訪問を実施した。(H21年度:2,218件)  
 ・校長選考制度改革により受験者が増加した。(受験者:H20年度470人⇒H21年度525人)

【課題】・大量退職・大量採用が続くため、引き続き教職経験の少ない教員を中心とした全教員の資質向上の推進が必要。



## 基本方針6 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します P75

## 基本方針10 責任を持って行動できる大人に育てます P121

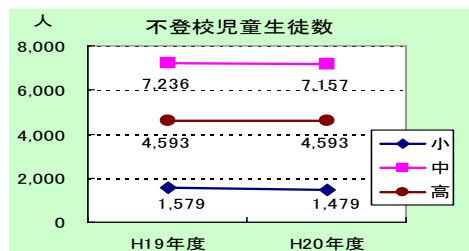
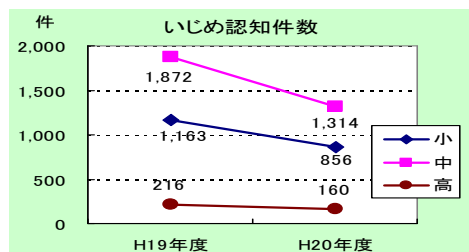
【主な目標】・暴力行為を全国平均を下回る水準に減少  
 ・いじめの根絶をめざす ・不登校の減少

### 【主な取組み】生徒指導の充実・チーム支援

・スクールカウンセラーの充実 351,356千円  
 ・スクールソーシャルワーカーの充実 27,803千円

【成果】・いじめ認知件数・不登校児童生徒数は減少。

【課題】・暴力行為の減少に向けて、未然防止の観点から生徒指導体制の強化への組織的な取組みが、早期対応や再発防止の観点から、警察等関係機関との一層の連携強化等が必要。



H21年度データは、H22年秋頃公表予定 (H21年度も減少傾向の見込み)

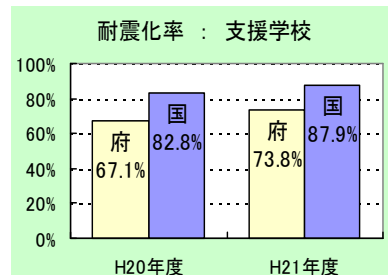
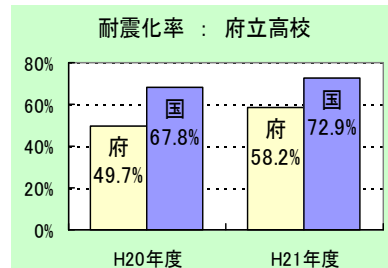
## 基本方針7 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります P87

【主な目標】・学校や通学路の安全の確保  
 ・H27年度末までに府立学校の耐震化100%

【主な取組み】学校の安全対策の推進  
 ・学校安全対策の推進 500,000千円  
 計画的な学校施設・整備の改修・改善  
 ・府立学校耐震大規模改造事業 5,296,861千円

【成果】・市町村の実情に応じた取組みが実施できるよう、H21年度から市町村への補助事業を交付金に変え、警備員の配置に加え防犯設備の整備等にも対象を拡大。  
 ⇒防犯設備の設置率(小学校)：H20年度58.8%⇒H21年度60.2%  
 ・府立学校の耐震化がすすんでおり、全国平均より下回っているものの、差は縮まりつつある。

【課題】・学校安全対策交付金終了後も、各市町村において学校の実情に応じた安全体制が構築されるよう、取組み状況の把握や効果的な事例の紹介等の支援が必要。  
 ・計画的な耐震化の推進が必要。



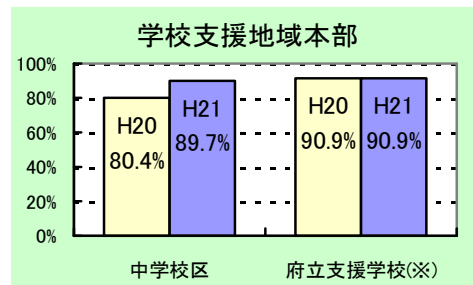
## 基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます P91

【主な目標】・社会全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりの推進  
 (全中学校区に学校支援地域本部を設置など)

【主な取組み】教育コミュニティづくりの主体的な推進  
 ・学校支援地域本部事業 320,511千円  
 ・地域による学校支援緊急対策事業(新規) 73,725千円

【成果】・約90%の中学校区で学校支援地域本部が設置され、地域住民が主体的に学校を支援する体制が整いつつある。未設置の30中学校区においても、既存組織を中心に市町村事業等を活用して学校支援活動を展開している。

【課題】・学校支援活動に関わる新たな人材の拡充が必要。  
 ・日常的・継続的な地域教育活動や学校支援活動の充実・定着を図ることが必要。  
 ・学校教育や家庭教育への支援に対する地域社会が一体となった取組み(「地域力再生」に向けた取組み)を他部局との連携のもと、一層推進することが必要。



(※)小・中・学部設置

## 基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます P101

【主な目標】・「全国学力・学習状況調査」における以下の項目について、全国平均以上にする。

- ①将来の夢や目標を持っていますか
- ②自分には良いところがあると思いますか
- ③難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか

【主な取組み】子どもの成長過程に応じた教育の充実  
 ・志や夢をはぐくむ教育推進事業(新規) 1,970千円  
 ・府立高等学校「志学」研究開発事業(新規) 1,970千円

【成果】・①②③の項目について、小学校は増加し全国との差が縮まっているが、中学校は全国との差が広がっている。

【課題】・小・中・高校で一貫して大阪の特色ある取組みを推進するため、カリキュラムや指導資料集の充実が必要。

